

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園運営		款	4	項	2	目	1	事業	17	整理番号	272						
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	262							
上位施策No・施策名		24 保育の充実		予算事業区分				既定事業											
事業開始		昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1,2	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)													
○保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童 ○区が指定管理者を指定して運営する保育所																			
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)																
	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保します。		(1) 在籍児童数																
			(2) 指定管理保育所数																
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標															
○保育を必要とする児童の預かり保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の保育事業について、指定管理者に事業委託を行う。		成果指標名(1)		入所実施率															
		算定式・指標の説明等		新規入所児童数÷申込者数															
		成果指標名(2)		待機児童数															
		算定式・指標の説明等																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	① 人	43,894	44,352	47,614	48,168	48,271	48,204	100.1	100.2									
	活動指標(2)	② 所	3	3	3	4	4	4	100.0	100.0									
	成果指標(1)	③ %	72.1	90.0	62.1	90.0	50.6	90.0	56.2	56.2									
	成果指標(2)	④ 人	13.0	0.0	86.0	0.0	137.0	0.0											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	1,748,127	1,925,874	1,867,817	2,124,051	2,070,846	2,331,136	21年度予算執行率%		97.5								
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	4,091	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦ 千円	802,856	922,132	903,200	1,147,202	1,110,079	1,270,341											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	775.62 30.00	770.68 52.00	769.37 51.90	753.37 48.90	750.05 48.80	743.20 57.30											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	7,089,167	6,974,654	6,962,799	6,689,172	6,659,694	6,598,873										
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	83,100	145,600	145,320	136,578	136,298	160,039										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	8,920,394	9,046,128	8,975,936	8,949,801	8,866,838	9,090,048											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	203,133	203,962	188,515	185,804	183,689	188,575											
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	959,714	924,116	966,044	958,346	1,011,702	956,109										
		国からの補助金等	⑭ 千円	19,007	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		⑮ 千円	/	19,226	20,044	22,427	18,835	20,284											
その他の補助金等		⑯ 千円	/	0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	978,721	943,342	986,088	980,773	1,030,537	976,393											
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	7,941,673	8,102,786	7,989,848	7,969,028	7,836,301	8,113,655											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	10.8	10.2	10.8	10.7	11.4	10.5												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 272

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		一般保育(執)	40	園
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	管理運営委託(指定管理者)	4	園	761,449
	調理業務・用務業務委託	12	園	240,765
	延長保育(執)	36	園	143,494
	その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育)			254,431
(2)事業実績	平成21年度から新たに高円寺南保育園で指定管理者による運営が開始されました。また、延長保育を新規に2園(累計36園)で実施するとともに、調理・用務業務委託も新たに2園(累計12園)で開始されました。通常保育以外でも、緊急一時保育や年末保育(5園)などを実施しました。心理職による巡回指導や職員が区の保育実践について学ぶ研修の実施など、保育サービスの質を高める取組も行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む一方、経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、21年4月から新たに1園が指定管理保育所となり、4園の区立保育園が公設民営化されています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園入所待機児童の解消に関する要望が多く寄せられているほか、延長保育をはじめとした多様な保育サービスに関するニーズがあります。		
	今後の予測	経済情勢の悪化や女性の社会進出に伴う共稼ぎ世帯の増などにより、保育需要は増加していくものと見込まれます。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 働きながら安心して子どもを産み育てられる社会の実現と、子どもの健やかな成長のため、当該事業は不可欠です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	延長保育や産休明け保育実施園の拡大に伴い事業費の増加がある一方、保育園の委託・民営化や給食調理業務の委託により、効率化を図ることができる要素があります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	保育料について、適正な受益者負担や階層のあり方について社会経済情勢を考慮に入れ、見直しを行う余地があります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	保育園の民営化、調理・用務業務委託により効率化を図っている一方で、拡大する保育サービスの経費増が見込まれ、確実に事業全体でコスト減が図れるとは一概には言えない状況です。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 指定管理者	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	保育園では、様々な保育サービスを行いながら円滑な園運営に向けて日々取り組んでいます。これらの保育サービスを充実させていく一方で、急増する保育需要に的確に対応していくため、平成22年度から平成25年度までの区の保育施設整備計画として、「保育に関する安全・安心プラン」を平成21年9月に策定しました。今後、このプランを着実に実行しながら、保育園の待機児童解消に向けて取り組んでいきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	指定管理者による保育園運営開始、延長保育実施園の増、調理・用務業務の委託など、実施計画や行革計画に基づいて着実に進めることができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	待機児童対策として『保育に関する安全・安心プラン』を着実に進めていくとともに、保育園の民営化についても取り組んでいきます。また、延長保育をはじめとした保育サービスについても充実を図っていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	『保育に関する安全・安心プラン』の実施や保育サービスの充実等を引き続き進めていくためには、事業費や委託経費の増が見込まれます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		民営保育園等に対する保育委託			款	4	項	2	目	1	事業	20	整理番号	275	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	265		
上位施策No・施策名										24 保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事業開始		昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について								
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保します。			活動指標名(式)		(1) 延入所児童数 (2)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○認可保育所に対し、保育に欠ける児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた保育所運営費を支払う。			成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標								
					成果指標名(1)		入所実施率								
					算定式・指標の説明等		延入所児童数÷延入所申込児童数(延入所児童数+延待機児童数)								
					成果指標名(2)										
					算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績				
指標	活動指標(1)	①	人	13,955	14,004	14,049	14,004	14,649	14,868	98.5	104.6				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	99.2	100	97.9	100	98.8	100	98.8	98.8				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,682,043	1,738,623	1,734,358	1,817,704	1,812,292	1,981,490	21年度予算執行率%		99.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.83 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,586	7,602	7,602	7,458	7,458	7,458					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,689,629	1,746,225	1,741,960	1,825,162	1,819,750	1,988,948						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	121,077	124,695	123,992	130,331	124,223	133,774						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	264,317	257,874	273,431	269,980	291,345	278,840					
		国からの補助金等	⑭	千円	522,726	351,665	374,504	377,357	375,286	403,784					
都からの補助金等		⑮	千円	/	167,810	173,326	180,286	180,813	198,091						
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	787,043	777,349	821,261	827,623	847,444	880,715						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	902,586	968,876	920,699	997,539	972,306	1,108,233						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	15.6	14.8	15.7	14.8	16.0	14.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 275

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				委託費・国基準運営費 (執)	14649
		委託費・区加算運営費 (執)	14649	人	555,443
		その他 ()			0
	(2)事業実績	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わりました。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになっていきます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童を解消してほしい。長時間保育や一時保育を実施してほしい、といった内容が寄せられています。			
	今後の予測	社会情勢の変化により、保育需要は増大傾向にあり、待機児の解消とともに多様な保育需要への対応が求められています。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	保護者の就労形態はますます多様化しており、子どもを預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献しています。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育や一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要です。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	コスト(運営費)の大部分が人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難です。しかし、保育料の改正など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れます。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。なお、園要望の強い運営費の加算については、財源確保が課題となりますが、現行の国・都補助が国基準による保育料徴収を前提として積算されていることから、保育料の適正化、補助金のあり方、国の保育制度見直しの動向などをも総合的に踏まえ、慎重に検討する必要があると考えます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保育料については、急激な社会経済状況の悪化に伴う保育需要の急増、多様な保育施設の整備、補助金のあり方、国の制度見直しの動きなどを踏まえつつ、引き続き検討をしています。なお、入所児童数が増加し、国の保育単価の改定もあり、事業予算額は増加していますが、新規事業の充実が課題となっています。			
(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	家庭で保育をしている世帯と、認可保育所等他の保育施設を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、引き続き保育料について検討していきます。また、保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等の事業について、待機児解消との関係をみながら検討します。				
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保育料の検討にあたっては、今後の社会経済状況やサービス充実の状況、少子化対策など、多くの踏まえるべき課題があり、これらを十分に見極めながら検討を進めていきます。また、今後の保育需要の動向も見ながら、必要な保育サービスの優先順位も考慮して検討します。				
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2)理由	保育需要の増大に応じて、定員の弾力的運用(定員を超える児童の受入れ)や、定員変更(増加)を予定しています。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園入園関連事務		款	4	項	2	目	1	事業	21	整理番号	276	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	入園相談係		連絡先電話番号		1377		昨年度整理番号	266		
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			保育所入所を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条 (2) 杉並区保育の実施に関する条例					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○保育所入所を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の入所を実施します。		活動指標名(式)		(1) 延べ在籍者数 (2) 待機児童数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○保育所入所の申込みの受付、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。 ○入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)		入所実施率		算定式・指標の説明等		新規入所児童数÷申込者数				
				成果指標名(2)		収納率		算定式・指標の説明等		収納済額÷調定額				

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	59,907	61,668	61,172	62,208	62,478	62,508	100.0	100.4	
	活動指標(2)	②	人	13	86	86	137	137	23	595.7	100.0	
	成果指標(1)	③	%	72	90	62	90	51	90	56.2	56.2	
	成果指標(2)	④	%	96.4	—	96.3		96.5				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7,828	7,242	7,049	6,480	6,239	5,814	21年度予算執行率% 96.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	815	2,271	2,190	3,291	3,283	2,623			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	10.12 1.00	10.12 1.00	10.68 1.00	10.68 1.00	11.58 2.00	11.58 2.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	92,497	91,586	96,654	94,828	102,819	102,819		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	5,586	5,586		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	103,095	101,628	106,503	104,101	114,644	114,219			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,721	1,648	1,741	1,673	1,835	1,827			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	103,095	101,628	106,503	104,101	114,644	114,219			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 276

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み	各種印刷物(入園のしおり・通知書・納付書等)				1,213
	各種通知郵送				1,746
	保育補助システム補助委託				945
	システム関連消耗品				525
	その他(事務用品購入・障害者調整会議医員報酬など)				1,810
(2)事業実績	○入園選考に係る調整指数を明確化し選考の順位付けをやすくしました。また、「保育園入園のご案内」に掲載することで申請者への説明を容易にできるようにし、トラブル回避に役立てました。 ○4月入園受付では、第2会議室を受付け及び待合コーナーとし相談環境を整えました。 ○保育室への入所が行われました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○育児休業制度の充実など、女性の社会進出が増加し、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増など待機児解消に努めてきましたが、近年の景気悪化の影響等から保育需要が急増し、待機児童の急激な増加が社会的な問題となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○保育定員の増加や延長保育制度の充実に加え、新たに保育所を設置を行うなど、待機児童の解消をしてほしい。 ○入園選考の基準を明確にしてほしい。			
	今後の予測	○共働き世帯の増加により、引き続き保育を必要とする乳幼児は増加傾向にあります。入所要件の撤廃が取りざたされるなど、より保育需要が増すことが予測されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 入所及び延長保育希望者は増加しており、少子化対策の重要な位置づけとなっています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	延長保育指定園の増加を進め、入所希望園の選択肢を増やすとともに、延長保育利用率の向上を図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	家庭で保育している世帯と認可保育園を利用している世帯の負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や地域の状況を踏まえ、保育料及び延長保育料の見直しを行います。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	保育システムの充実を含め、保育所入所等にかかる事務及び保育料の収納管理等にかかる事務の効率化・簡素化を進める余地があります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	急増する入園申込に対し、事務の効率化を行い調整指数を改正・明確化したことで公正公平な入園選考がすみやかに行われました。また、保育料の徴収事務も収納率を上げ成果を得ています。さらに、待機児解消の緊急措置として開設された保育室が一定の成果を挙げました。しかしながら、保育室退所後の受け皿の確保などの課題が残り、十分な数の認可保育園の開設が望まれます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	現状維持	増	減	コスト:	現状維持	増	減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○入園選考に係る調整指数を明確化し公開したことが保護者とのトラブル解消につながりました。保育室事業については、保育補助システムと連動され保育園事務と一体化した仕組みが構築されました。						
(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○昨年度明確化した入園選考に係る調整指数をより分かりやすく改正し、来年度の入園選考までには、選考がさらに容易にかつ公平公正に行えるように事務の効率化をめざします。また、仮称 清水三丁目保育所の入園受付及び選考も効率的に進むように努めます。 ○保育補助システムをより使いやすくするため、システム変更を進めます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○調整指数の適用が、主観的にならないように実態の把握が重要ですが、4月入園受付は福祉事務所受付や保育園預かりもあり、丁寧な受付ができない場合もあり、受付後の確認が必要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし	
	(2)理由	○保育補助システムを改善し、さらなる事務の効率化・簡素化を図るとともに、入所基準を明確化して保護者とのトラブル解消に努めるなど、現行予算内で可能な限りの事務改善を図っていきます。						

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		民営保育園に対する運営費加算				款	4	項	2	目	1	事業	22	整理番号	277			
担当部課名		保健福祉部保育課				係名	管理係			連絡先電話番号	1372	昨年度整理番号	267					
上位施策No・施策名											24	保育の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	区内私立保育所11園及び分園3園									根拠法令等	(1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱	
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保育所運営の安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保します。										活動指標名(式)	(1) 延在籍児童数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により要綱の基準に応じた区独自加算の運営費を支払う。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)	在籍率			算定式・指標の説明等		延在籍児童数÷延園児定員数								
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等										

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	13,734	14,004	13,810	13,860	14,208	14,580	97.4	102.5	
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	%	99.6	100	99.6	100	102.5	100	102.5	102.5	
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	338,825	342,699	337,313	347,626	335,481	369,278	21年度予算執行率% 96.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	3,399	3,681	3,378	3,702	3,430	3,910			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.84 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,678	8,507	8,507	8,346	8,346	8,346		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	346,503	351,206	345,820	355,972	343,827	377,624			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	25,230	25,079	25,041	25,683	24,200	25,900			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	344,703	349,406	344,020	354,172	342,027	375,824			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 277

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	民営保育園に対する運営費（執）	14208	人	323,627
	民営保育園児健診委託等（執）			11,224
	巡回指導（執）			630
	その他（ ）			0
	(2)事業実績	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、杉並区独自の運営費加算を交付することにより、より安定した園運営やより安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。		
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園により駅前保育所を設置。平成14年度には学校法人が保育所を新設。平成17年度に分園2園を設置。当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があります。保護者からは、長時間保育や一時保育の実施について要望がよせられています。		
	今後の予測	社会情勢の変化により、保育需要は増大傾向にあり、待機児の解消とともに多様な保育需要への対応が求められています。そのため、運営費加算額の増額や科目新設も必要になってきています。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	保護者が安心して子どもが預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業拡充を行うことにより、成果を向上させることができます。しかし保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難です。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れます。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。なお、園要望の強い運営費の加算については、財源確保が課題となりますが、現行の国・都補助が国基準による保育料徴収を前提として積算されていることから、保育料の適正化、補助金のあり方、国の保育制度見直しの動向などをも総合的に踏まえ、慎重に検討する必要があると考えます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 保育料については、急激な社会経済状況の悪化に伴う保育需要の急増、多様な保育施設の整備、補助金のあり方、国の制度見直しの動きなどを踏まえつつ、引き続き検討をしています。なお、入所児童数が増加し、国の保育単価の改定もあり、事業予算額は増加していますが、新規事業の充実が課題となっています。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭で保育をしている世帯と、認可保育所等他の保育施設を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、引き続き保育料について検討していきます。また、保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等の事業を検討します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の検討にあたっては、今後の社会経済状況やサービス充実の状況、少子化対策など、多くの踏まえるべき課題があり、これらを十分に見極めながら検討を進めていきます。また、今後の保育需要の動向も見ながら、必要な保育サービスの優先順位も考慮して検討します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 保育需要の増大に応じて、定員の弾力的運用(定員を超える児童の受入れ)や、定員変更(増加)を予定しています。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認証保育所運営		款	4	項	2	目	1	事業	23	整理番号	278							
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	269								
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	5	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 団体:都が独自の基準により認証した保育所(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設) 個人:認証保育所入所者																		
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応え、待機児解消を図ります。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○都と区で、認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 ○認証保育所入所者を対象に保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。																		
根拠法令等		(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱																		
活動指標名(式)		(1) 区内認証保育所の受託児童数 (2) 区内認証保育所数																		
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																		
成果指標名(1)		区民受託率																		
算定式・指標の説明等		区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延受託児童数÷延定員数																		
成果指標名(2)																				
算定式・指標の説明等																				
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	① 人	3,167	3,526	3,494	4,697	4,572	5,626	81.3	97.3										
	活動指標(2)	② 所	11	14	11	14	14	16	87.5	100.0										
	成果指標(1)	③ %	88	90	96	96	93	96	96.9	96.9										
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	471,556	550,432	531,401	723,237	723,058	850,825	21年度予算執行率%		100.0									
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 認証保育所を2所開所するための運営経費及び保育料補助金の単価増額による事業費増											
	(内)委託費	⑦ 千円	0	169	169	112	112	128												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.80 0.00	0.97 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.20	1.00 0.20												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	7,312	8,779	9,050	8,879	8,879	8,879											
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	559	559											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	478,868	559,211	540,451	732,116	732,496	860,263												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	151,206	158,596	154,680	155,869	160,213	152,908												
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	⑭ 千円	600	0	300	0	0	0											
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	3,340	15,000												
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	600	0	300	0	3,340	15,000												
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	478,268	559,211	540,151	732,116	729,156	845,263												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 278

21年度の事業実施状況	内容	規模	事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	認証保育所運営費等補助	68	所	477,080
	認証保育所等保育料補助	5893	人	152,760
	認証保育所新規施設の開設準備経費	2	所	26,327
	施設賃貸料、事務経費 ほか			66,891
	その他 ()			0
(2)事業実績	待機児童解消へ向けた緊急対策として、認証保育所を新たに3所(浜田山、久我山、西荻窪地域)開所しました。保育料補助制度は、月額1万円の増額を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成22年3月現在 認証保育所数14所 入所定員 449名		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、利用者には好評です。一方、待機児童数の増加から、認証保育所整備への要望も増加しています。		
	今後の予測	多様化した保育ニーズへの対応と待機児童の解消へ向けて、認証保育所の整備は今後も計画的に進めていくこととなります。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 0歳児保育、13時間以上の開所など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	認証保育所の数の増加に伴い、運営費等補助金や保育料補助金が増加するためです。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	公立保育園と認証保育所との保育料の格差是正を行ったことにより、両者の格差が縮小しました。さらに平成21年度より助成額の増加を図ることとし、そのための条件整備を行いました。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	認証保育所が拡充しており、また受託児童に対する補助基準額も定められており、コストの削減が困難な状況です。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	認証保育所は大都市東京における多様化した保育ニーズへの対応や、待機児童解消を迅速に図るための施設として、新たに3所整備をしました。一方で認証保育所の開所にあたり、厳格に審査を行う必要性が強まったことから、以前より開所までに時間が必要になっています。今後の整備にあたっては、待機児童の状況などを把握しながら、計画的に進めていきます。また、既存の施設については、事故等の防止のため引き続き都と連携して厳正な指導監督を行います。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	待機児童解消へ向けた対策として、認証保育所を新たに3所開所しました。認証保育所利用者の保育料負担軽減を図るため、認証保育所保育料補助金の増額を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度末までに認証保育所を2所整備します。							
	認証を受けるための都の手続きや、運営事業者の条件が厳格化されており、計画から開所までの時間がかかるようになっていきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成23年度に新たに認証保育所の開設が予定されているため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		家庭福祉員		款	4	項	2	目	1	事業	24	整理番号	279	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385			昨年度整理番号	270	
上位施策No・施策名										24 保育の充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。				根拠法令等	(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (2) 東京都家庭福祉員制度等実施要綱					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図ります。 ○家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図ります。				活動指標名(式)				(1) 延べ受託児童数 (2) 家庭福祉員数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。 ○都と区で委託費を補助し、指導などを行う。				成果指標				※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		受託率		算定式・指標の説明等		延受託児童数÷延定員数				
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等						

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	348	372	384	557	422	557	75.8	75.8	
	活動指標(2)	②	人	9	10	9	16	9	16	56.3	56.3	
	成果指標(1)	③	%	87	86	91	86	94	86	109.3	109.3	
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	36,799	51,468	40,906	60,583	55,990	87,447	21年度予算執行率% 92.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	36,560	51,255	40,739	57,957	53,504	87,115			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.74 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00	0.90 0.30	0.90 0.30			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,764	5,973	5,973	5,860	7,991	7,991		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	838	838		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	43,563	57,441	46,879	66,443	64,819	96,276			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	125,181	154,411	122,081	119,287	153,600	172,847			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	7	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	435	33	2,090	354	696			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	7	435	33	2,090	354	696			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	43,556	57,006	46,846	64,353	64,465	95,580			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 279

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				暖房費の補助	5
		家庭福祉員補助者健康診断料の補助	4	回	18
		受託児童の受託前健康診断料の補助	37	人	109
		その他 ()			55,578
	(2)事業実績	家庭福祉員を増やすため、地域大学に講座を設け、家庭福祉員の養成を行いました。受託児童数が増加しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、家庭福祉員の数は昭和57年度には25人、平成19年度からは9人となりました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭福祉員の数が少なく地域が限られている、時間外保育の時間単位を細分化して欲しい、家庭福祉員の資格要件を緩和して欲しいといった要望があります。			
	今後の予測	家庭福祉員制度の問い合わせや実施希望者が増加しています。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			保育施設の選択肢の1つとして乳児の保育に貢献している。家庭福祉員数が減少し、地域のバランスがやや崩れてきています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているためです。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		受益者が負担していた暖房費につき、区が補助することとなりましたが、その他には現在見直しが必要と思われる事項がないためです。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		助成額は都の補助金額により決めている。都の補助金が財調に組み入れられているが、その算出基礎である市町村向けの補助単価がそれまでの補助金単価と変更がないためです。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度は利用者の評価も高く、また計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まるなかで重要な役割を果たしています。しかし、大都市の家庭事情などの制約から、家庭福祉員の数を維持、増員していくことが課題でした。さらに制度の見直し等を行い、家庭福祉員を大幅に増やしていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	家庭福祉員の増員を図るため、地域大学に講座を設け、家庭福祉員の養成を行いました。数名の認定を行い、開設準備をしました。また、複数の家庭福祉員による保育、自宅以外の施設における保育など、様々な保育形態の開設準備を進めました。		
(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	昨年準備をした様々な保育形態の家庭福祉員が開業しましたので、保育内容や運営について指導を行っていきます。また、地域大学と連携した講座の開催で保育士資格等を有しないが保育能力の高い優秀な人材を育成し、今後活用について検討を進めます。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	家庭等における小規模な保育施設が増加することにより、保育の質や安全性の確保について十分に配慮する必要があります。巡回指導の強化などにより、対応をしていきます。			
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	家庭福祉員の増員による委託費の増加が見込まれるためです。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		グループ保育室等の運営		款	4	項	2	目	1	事業	25	整理番号	280								
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係		連絡先電話番号		1385		昨年度整理番号	271									
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input checked="" type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 (2) 杉並区保育室事業実施要綱									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保育需要の高い乳幼児保育の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図ります。 ○保育園待機児解消のための緊急対策として、区保育室の設置・運営を行っていきます。										活動指標名(式) (1) 延受託児童数(グループ保育室) (2) 受託児童数(区保育室)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区が保育施設を整備し、育成した保育者グループに保育施設の運営を委託する。 ○待機児解消のための緊急対策として、杉並区保育室の開設・運営を行う。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 受託率(グループ保育室) 算定式・指標の説明等 延受託児童数÷延定員数 成果指標名(2) 受託率(区保育室) 算定式・指標の説明等 受託児童数÷定員数									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)											
指標	活動指標(1)	①	人	437	504	513	540	538	540	99.6	99.6										
	活動指標(2)	②	人				180	167	349	47.9	92.8										
	成果指標(1)	③	%	110	107	109	115	115	115	100.0	100.0										
	成果指標(2)	④	%		—	—	100.0	91.6	100.0	91.6	91.6										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	35,900	42,929	42,085	360,152	331,712	55,589	21年度予算執行率%		92.1									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 開所した保育室の運営のため22年度から新規事業として「杉並区保育室の運営」が設けられた。											
	(内)委託費	⑦	千円	29,875	35,863	35,502	97,609	82,942	39,178												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.64 0.00	0.62 0.00	0.60 0.00	1.88 36.10	2.25 44.70	0.70 0.20												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,850	5,611	5,430	16,693	19,978				6,215								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	100,827	124,847				559								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	41,750	48,540	47,515	477,672	476,537	62,363												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	95,538	96,310	92,622	884,578	885,757	115,487												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0								
		国からの補助金等	⑭	千円	16,036	0	0	0	0				0								
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	18,772	0	43,939	0												
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	16,036	0	18,772	0	43,939	0												
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	25,714	48,540	28,743	477,672	432,598	62,363												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 280

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				保育委託経費	538
		格差是正保育料補助	54	人	10,010
		運営経費 ほか			285,595
		その他 ()			0
	(2)事業実績	グループ保育室の定員の弾力化を実施しました(各所とも3人増)。急増した保育需要に対応するための緊急対策として、区施設の空きスペース等を活用した区保育室の整備を行い、21年度中に直営型保育室を5所(83人)、委託型保育室3所(86人)を開所し、その運営を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	グループ保育室は平成13年12月の新規開設当初から保護者には好評の事業であり、予定を早めて平成17年6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、待機児解消に向けて、定員の弾力化を2回に分けて実施しました。杉並区保育室は深刻化する不況などの影響により保育需要が急増したことから、待機児童を解消のための緊急対策として、21年度中に8所開設しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気施設の、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所の受託が約束されているものではないことが難点です。			
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われます。さらなる保育内容の充実を図ります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 乳児の待機児解消に貢献しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	保育者グループによる円滑な運営のために、保育や事業運営、巡回指導の充実など、様々な支援を実施する。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	認可保育所との保育料格差是正のため、保育料補助を引き続き実施する。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	各保育施設の中でも、最もコストの低いグループ保育室には、コストダウンの余地はありません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	グループ保育室2所とも定員の弾力化を実施しながら、円滑な運営を行ってきました。22年度も引き続き、円滑な運営のための支援をしていきます。杉並区保育室は保育所入所待機児童に対応するための緊急対策として進めてきました。21年度中に8所(定員167人)の保育室を開設し運営を行いました。22年4月には直営型・委託型を合わせ13所合計で349人となり、待機児童解消に向け大きな効果がありました				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	グループ保育室の定員の弾力化(各所3名)を行うとともに、弾力化分を定員化するための準備を行いました。22年度からは開所した保育室の運営のため、新規事業として「杉並区保育室の運営」が設けられました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	グループ保育室で2歳までの児童を安全に保育を行い、かつ円滑な保育室運営を行うため、巡回指導の充実などの支援を実施します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受け入れ先の確保が課題となります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	グループ保育室2所の安定的な保育の実施を図ります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認定こども園運営		款	4	項	2	目	1	事業	26	整理番号	281		
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	281			
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内認定こども園		根拠法令等	(1) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (2) 杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○認定こども園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な保育環境を確保します。		活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○認定こども園に入所している保育に欠ける児童の人数に応じて、認定こども園の型や児童の年齢等により定められた基準額を、毎月の運営費の補助金として各園に交付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)延在籍児童数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目録値)		
指標	活動指標(1)	①	人	127	432	372	672	458	672	68.2	68.2				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	人	127	432	372	672	458	672	68.2	68.2				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,382	8,347	7,456	13,261	9,520	13,261	21年度予算執行率% 71.8					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	区外から入所の児童については補助金の対象ではないこと、また、新規の認定こども園では長時間保育児童の月極め契約がまだ保護者に浸透しないことから補助金の対象とならず、予算執行率が低くなっています。					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00					
	人件費	⑨	千円	1,828	1,810	1,810	1,776	1,776	1,776						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	4,210	10,157	9,266	15,037	11,296	15,037						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	33,150	23,512	24,909	22,376	24,664	22,376						
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
	国からの補助金等	⑭	千円	1,034	0	0	0	0	0						
都からの補助金等	⑮	千円		4,173	3,728	6,630	4,760	6,630							
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	1,034	4,173	3,728	6,630	4,760	6,630							
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	3,176	5,984	5,538	8,407	6,536	8,407							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 281

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認定こども園運営費(執)	458	人	9,520
	その他()				0
(2)事業実績	平成19年度より認定を受けた認定こども園では、定員を超える延べ503人の受入れ実績がありました。しかし、区外からの受入児童分は、杉並区の補助対象外となっています。また、平成20年12月に認定を受けた認定こども園は平成21年度は預かり保育を含め長時間保育を実施していますが、月極め契約の実績が少ないため、延べ19人しか補助金の対象となりませんでした。そのため、事業実績は予定を下回っています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度都の運営費等補助金交付要綱を受け、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定め、平成20年度は1園の認定こども園に対し運営費等の補助金を交付しています。平成21年度は、さらに1園が認定こども園認定を受け、保育にかける児童の受入れに対して、運営費等の補助金を交付しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、保護者からの期待があります。			
	今後の予測	入所待機児童の解消と幼稚園の定員割れ対策として、また、地域の子育て支援の総合施設として、認定こども園での受入れ児童の増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	保護者が安心して子どもを預けて働くため、また保育に欠ける児童に幼稚園教育を受けさせたいという保護者の期待に応えるサービスを提供できるので、大いに施策に貢献しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	認定こども園の増加により、認定こども園において、さらに保育に欠ける児童を受け入れることが可能となるので、成果向上させることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	認定こども園の運営は、保護者より園に直接支払われる保育料と区からの補助金で行われるため、区の事業費に対する受益者負担はありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業費単価が、東京都補助金交付要綱によるため、コストを下げる余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、また、認可保育園等と並ぶ保育に欠ける児童の入所先として、認定こども園への運営費補助は、保護者からの期待に応えています。今後は、新規認定の認定こども園についても、十分区民への周知をし、さらに成果を上げていきます。また、認定こども園制度については、国において見直しの検討がされていますので、その動向を注視していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年12月に区内の認定こども園が1園から2園に増加し、受入れ定員も増加しましたが、平成22年度は定員の変更はありません。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定こども園を区民に周知し、より多くの保育に欠ける児童の受入れをしていきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認定こども園の保育料は園が独自に定めていますので、保護者の負担に見合う、認定こども園ならではの保育・教育サービスの提供が求められるところです。区としても各園と情報交換を密にし、区民への情報提供に努めていきます。
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 新規認定や定員変更の予定はありませんので、平成23年度の予算見積りに大きな増減はありません。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		病児・病後児保育		款	4	項	2	目	1	事業	28	整理番号	283																
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	273																	
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業											
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等									(1) 杉並区病児・病後児保育事業実施要綱	(2) 杉並区病児・病後児保育事業実施要領												
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)										活動指標名(式)																	
	活動内容	○病気やケガの安定期からでも安心して預ける場所があり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。										(1) 延利用者数					(2) 施設数												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)										成果指標										※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
○医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガの病状安定期から回復期の保育を行う。										成果指標名(1)					利用率					算定式・指標の説明等					延利用者数÷登録者数				
										成果指標名(2)					登録者数					算定式・指標の説明等									

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
		実績		計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	391	1,000	1,039	1,400	1,136	1,400	81.1	81.1	
	活動指標(2)	②	所	2	2	2	3	2	3	66.7	66.7	
	成果指標(1)	③	%	65	100	115	100	111	100	111.0	111.0	
	成果指標(2)	④	人	601.0	1,000.0	900.0	1,400.0	1,026.0	1,400.0	73.3	73.3	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,325	22,370	22,368	22,580	22,450	22,470	21年度予算執行率% 99.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	9,916	22,220	22,220	22,220	22,220	22,220			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.55 0.00	0.52 0.00	0.52 0.00	0.52 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,027	4,706	4,706	4,617	3,729	3,729		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	27,352	27,076	27,074	27,197	26,179	26,199			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	69,954	27,076	26,058	19,426	23,045	18,714			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	11,655	0	1,400	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	7,333	8,733	11,079	10,500			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	11,655	0	8,733	8,733	11,079	10,500			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	15,697	27,076	18,341	18,464	15,100	15,699			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 283

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	病児保育室運営委託(細)	1	所
		病後児保育室運営委託(細)	1	所	6,604
		運営事務費(執)			
		その他 ()			246
		21年度の病児保育室の利用実績は874人、病後児保育室の利用実績は262人です。21年度 登録者数1136人です。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月病後児保育室開所。利用実績は、18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人です。平成20年1月病児保育室開所。利用実績は19年度55人、20年度805人、21年度874人です。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されています。病児保育は、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者の評価は高いと言えます。			
	今後の予測	病児保育室の利用実績は増加傾向にあります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 保護者が安心して就労できるための制度として、貢献度は高いです。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	事前利用登録及び予約の方法を見直すことで、より利用しやすい制度にできます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	委託事業者が運営するのに必要な経費で、今のところ適正な金額です。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	病児・病後児保育事業は都補助金をもとに算出しているため、コストを下げるのが困難です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	20年1月の病児保育室の開所により、「安心して働くことができる」ための制度として保護者に周知されてきたことが、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症も対応しているため、利用度が高いものになっています。さらに、利用者の増加に対応するため、22年度中に新たな病児保育室の開所に向けて、準備を進めていく予定です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度中に2所目の病児保育室を開設する予定で公募を行ったが、応募事業者が無かったため、開所できませんでした。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	公募内容等を再検討のうえ、22年度中に病児保育室を1所整備するため準備を進めます。新たな病児保育室の開設にあわせて事前利用登録の方法について検討します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	病児保育室の制度の趣旨や重要性を積極的に周知します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	22年度中に病児保育室が開所予定なので、開設した場合には準備経費及び委託料が1所分増加します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		民間認可外保育施設利用者負担軽減 款 4 項 2 目 1 事業 36						整理番号	291					
担当部課名		保健福祉部保育課				係名	連絡先 電話番号		昨年度 整理番号	新				
上位施策No・施策名 24 保育の充実							予算事業区分	新規事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 杉並区認証保育所等保育料補助事業実施要綱 法令等 (2)							
	認可外保育施設に入所している保護者						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○待機児対策として、認可外保育施設に入所している保護者の負担軽減を図ります。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○東京都などが定める認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に入所している場合、保護者からの申請に基づき保育料の一部助成を行う。 ○補助金額 世帯収入700万円未満の場合は、月額10,000円 世帯収入700万円以上は、月額7,500円。					活動指標名(式) (1) 補助金交付決定者数 (2) 延べ受給者数							
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標												
成果指標名(1)		補助金交付決定者数(代)												
算定式・指標の説明等														
成果指標名(2)		延べ受給者数(代)												
算定式・指標の説明等														
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 (目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人				120	172	100	172.0	143.3			
	活動指標(2)	②	人				1,440	1,213	1,200	101.1	84.2			
	成果指標(1)	③	人				120	172	100	172.0	143.3			
	成果指標(2)	④	人				1,440.0	1,213.0	1,200.0	101.1	84.2			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				12,196	10,540	22,540	21年度予算執行率% 86.4				
	(内)投資的経費等	⑥	千円				0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円				0	0	40					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.44	0.00	0.44			0.00	0.54	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	3,907	3,907			4,795		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	16,103	14,447	27,335					
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円				134,192	83,994	273,350					
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0			0		
		国からの補助金等	⑭	千円				0	0			0		
		都からの補助金等	⑮	千円				0	0			0		
その他の補助金等		⑯	千円				0	0	0					
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	0	0	16,103	14,447	27,335					
受益者負担比率⑬÷⑪		%				0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 291

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	民間認可外保育施設利用者負担軽減	1213	人	10,540
			その他 ()	0	
	(2)事業実績	区内の該当施設には制度周知を行い、新規入所者への申請を促しました。			
事業 環境 の 変化	事業開始当初から現在までの変化	22年度は、補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を精査しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象施設の拡大や要件の緩和について要望があります。			
	今後の予測	認可外保育施設の新設が多くなり、対象施設は増加が見込まれます。			
事業 の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	保護者の経済的負担を軽減できます。			
	②成果向上のための方策	認可外保育施設の新設が多くなり、対象施設が増加すると、この補助金の該当者も増加します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	公立保育園と認証保育所等との保育料の格差是正を行ったことにより、両者の格差が縮小しました。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	コストを下げると、受益者負担が増になるため。			
協働 等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題	認可保育園の待機児解消及び保護者負担の均衡を図るため事業を行いました。今後、補助金制度のあり方を含め検討が必要になっています。				

	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
改善・見直しの方向 (中長期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 認可保育所と認可外保育施設の保育料の格差を縮小させるため、認可外保育施設を対象に制度拡充を図った。また、保育を必要とする保護者を補助の対象とするための、補助対象者の見直しを行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度の改正が適切であったか、今年度の申請者の状況等を見ながら、対象・金額等を検討していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認可外保育施設は現在、区市町村では入所状況等の把握が困難なため、認可外保育施設の新設等の情報収集が必要となります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 認可外保育施設の新設が多くなり、対象施設は増加が見込まれるため。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園の維持管理		款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	294						
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号	283							
上位施策No・施策名										24	保育の充実		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持していきます。										活動指標名(式) (1) 在籍児童数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 保育園職員満足度(代) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	人	46,795	44,352	47,614	48,168	48,271	48,204	100.1	100.2								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	86.0	90.0	81.0	90.0	80.2	90.0	89.1	89.1								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	297,157	311,843	302,147	303,281	284,194	293,045	21年度予算執行率% 93.7									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	7,565	6,553	6,434	18,892	17,069	13,686	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	43,281	73,647	67,543	65,467	61,344	63,849										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	15.33 0.00	11.55 0.00	11.45 0.00	10.45 0.00	10.45 0.00	10.45 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	140,116	104,528	103,623	92,786	92,786	92,786									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	437,273	416,371	405,770	396,067	376,980	385,831										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	9,183	9,240	8,387	7,830	7,456	7,720										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	437,273	416,371	405,770	396,067	376,980	385,831										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 294

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木選定 など)		
		光熱水費			115,394
		施設維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入 など)			79,491
		施設整備(園庭緑化、GHP冷暖房設備賃貸借)			38,396
		その他 (謝礼金ほか)			6,827
	(2)事業実績	区立保育園の維持管理について、この事業で幅広く行っています。施設の小修繕を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、様々な業務等を取り扱いながら管理をしています。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて営繕課で実施しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきています。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	園児の安全対策についての要望があります。			
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加するため、今後もさらに計画的な改修が必要です。また、男性保育士の増加に伴い更衣室やトイレの改修も必要となります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	良好な保育環境を維持していくために必要な事業です。			
	②成果向上のための方策	老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料を見直す余地があります。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施しています。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきたが、なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算で計画的に施設の維持管理を行っています。今後も、引き続き、園児の安全を第一に考えながら、計画性を持った対応をしていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 民営化による保育業務の運営に支障が生じないよう、事業者と調整を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育園の公設民営化を計画的に進めていく中で、維持管理を運営事業者に移していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化による保育業務の運営に支障が生じないよう、十分な検討が必要であるとともに、保護者説明会等の充実により、理解をいただく必要があります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由 園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設設備のレベルアップ、防犯対策のための工事等、施設の維持・充実のための経費は増加の一途であるが、限られた予算の中で対応していきます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園の耐震改修		款	4	項	2	目	3	事業	8	整理番号	298		
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1386			昨年度整理番号	291		
上位施策No・施策名										24 保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区耐震改修促進計画								
	保育園				(2)										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○耐震改修促進計画に基づき、耐震化整備を進めます。			活動指標名(式)		(1) 耐震診断・改修実施園数								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○耐震診断を行い、その結果に基づき改修等必要な対策を進める。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
				成果指標名(1)		耐震診断・改修実施園数(代)									
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績				
指標	活動指標(1)	①	園		2	2	2	2	1	200.0	100.0				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	園		2	2	2	2	1	200.0	100.0				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	3,763	3,715	3,330	3,169	27,500	21年度予算執行率% 95.2					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	3,763	3,715	3,330	3,169	27,500	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	0	2,907	2,859	2,782	2,781	27,500						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.00 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	905	905	0	1,776	1,776					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	4,668	4,620	3,330	4,945	29,276						
	単位あたりコスト	⑫	円		452,500	452,500	0	888,000	1,776,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱	千円	0	4,668	4,620	3,330	4,945	29,276						
受益者負担比率	⑲÷⑪	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 298

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		耐震補強に伴う業務委託費	1	所	2,781
	耐震診断	1	所	388	
	その他 ()			0	
(2)事業実績	20年度に耐震診断を行った阿佐谷南保育園の耐震補強に伴う実施計画事業委託について、営繕課に執行委任をし実施しました。また、都営住宅との合築である堀ノ内東保育園(堀ノ内東児童館)について、東京都との協定に基づき耐震診断を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づく区立施設等の耐震化整備を建築課が行っています。東京都との協定に基づき都営住宅との合築施設について耐震診断を行いました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	耐震診断結果に基づき、東京都と調整しながら耐震補強を進めていく必要があります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容 区立施設全体の耐震化の中の一施設として行われています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	耐震診断の結果によって耐震化整備が必要となります。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区施設の耐震診断にかかる経費なので、受益者負担にはなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	区立施設全体の耐震診断としての経費の一部となっています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	耐震改修促進計画に基づいて20年度に耐震診断を行った阿佐谷南保育園について耐震補強に伴う実施設計を行いました。22年度に耐震改修工事を進めていきます。また、都営住宅との合築である堀ノ内東保育園について東京都との協定に基づき耐震診断を行い、22年度以降に耐震改修を東京都と調整し進めていきます。保育を継続しながらの改修となるため、十分配慮しながら進めていく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	耐震診断の結果を受け、耐震改修を行うため22年度予算が増額されています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	耐震化整備の必要が生じれば予算措置される可能性があります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		(仮称)西荻窪認証保育所の建設			款	4	項	2	目	3	事業	10	整理番号	300		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	保育計画担当			連絡先電話番号	1386		昨年度整理番号	293			
上位施策No・施策名										24	保育の充実			予算事業区分	投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○認証保育所及びひととき保育室の整備により、待機児解消を図るとともに、一時保育など、多様な保育需要に応えていきます。					活動指標名(式)		(1) 工事出来高 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○遺贈により取得した用地を活用して、認証保育所を整備する。 ○新たにひととき保育(一時保育)を開始する。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 建設による受託児童増加数 算定式・指標の説明等 認証保育所保育定員 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	%	0	40	40	100	100					100.0			
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	人	0	—	—	60	60					100.0			
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	40,159	37,315	59,144	58,893	0	21年度予算執行率%		99.6				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	40,159	37,315	59,144	58,893	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	40,159	37,315	53,220	53,220	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.40 0.00	0.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	1,810	1,810	1,776	3,552	0						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	41,969	39,125	60,920	62,445	0							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		45,250	45,250	17,760	35,520								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	85	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	85	0	0							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	41,969	39,125	60,835	62,445	0							
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 300

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	規 模	
			単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	(仮称)西荻窪認証保育所の建設工事費	1	所	53,220
	その他 (初度備品等)			5,673
(2)事業実績	寄贈された松庵三丁目の用地を使用して、認証保育所及びひととき保育室の整備を行うため平成20年度から建設工事を行い、平成21年10月に開所しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年8月に遺贈された用地を保育施設として使用することを決定し、当該施設で認証保育所及びひととき保育室の運営を行う事業者を選定し、21年10月から運営が開始されました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童が増加しているため、保育施設の整備への要望が多くなっています。		
	今後の予測			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	杉並区の待機児童を解消するための重要な施設です。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	当該事業費は建設工事費で、既に入札により工事額が確定しているためです。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区が整備する事業であるためです。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	当該事業費は建設工事費で、既に入札により工事額が確定しているためです。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	20年度から始まった建設工事が完了し、21年10月に認証保育所「小学館アカデミーにしおぎ駅前保育園」「ひととき保育西荻窪」が開設されました。待機児童対策として効果がありました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 21年度で完了しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育施設の改修		款	4	項	2	目	3	事業	12	整理番号	301			
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1373			昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名		24 保育の充実		予算事業区分								投資事業		新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		改修: 地域住民、施設利用者		根拠法令等		(1) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例 (2)								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○平成23年度から始まる杉並清掃工場の建替工事に備え仮設熱源を設置するとともに、改修により老朽化した設備の更新、耐震補強工事、諸室の配置や機能の見直しなどを行うことにより、利用者にとって安全で使いやすい施設とする。		活動指標名(式)		(1) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○建替工事に伴い、ひととき保育高井戸の改修を行う。 ○平成21年度に耐震診断及び基本設計を行う。 ○平成22年度に実施設計及び改修中の代替施設の確保を行う。 ○平成23～24年度上半期に改修工事を行う。 ○設計から完成まで、地域住民及び利用者との意見交換に努める。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		改修工事進捗率		算定式・指標の説明等		設計、工事、周辺整備を含む						
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等								

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)			
指標	活動指標(1)	①										
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	%				30.0	30.0	30.0	100.0	100.0	
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				874	610	5,018	21年度予算執行率% 69.8		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円				874	610	5,018	特記事項 当繕課に執行委任。		
	(内) 委託費	⑦	千円				874	610	2,359			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	888	1,776		
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	1,762	1,498	6,794			
	単位あたりコスト	⑫	円									
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円				0	102	0		
都からの補助金等		⑮	千円				0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円				0	0	0			
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	102	0			
差引: 一般財源		⑱	千円	0	0	0	1,762	1,396	6,794			
受益者負担比率	⑲	%				0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 301

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基本設計の作成	1
		耐震診断の実施	1	所	310
		その他 ()			0
	(2)事業実績	建物の耐震診断を行うとともに、改修連絡会及び改修計画説明会の結果を踏まえて基本設計を完了しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	改修対象の建物は平成58年4月1日に開設され、それ以来、建物内の各施設は地域の多くの住民にとって、コミュニティ推進、福祉・健康の向上に無くてはならないものとなっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域代表、利用者代表及び区職員で構成する改修連絡会で意見交換を行うとともに、平成21年11月には改修計画説明会を実施し、地域代表等から出された意見要望を検討のうえ、基本設計に反映させるよう努力しました。			
	今後の予測	平成24年4月に改修工事を竣工させ、代替施設敷地の現状復帰を含め、平成24年度上半期にすべての作業を終了させます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 今後予定されている杉並清掃工場の改修工事中も、ひととき保育高井戸を安定して運営することができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	改修工事そのものが事業の目的となります。事業費の範囲でより良い施設とすることはできます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	ひととき保育高井戸の現在の利用料は、事業立ち上げに伴って設定したものであり、当面は現在の金額で運営します。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容→)	改修後は区民センター、高齢者活動支援センター、温水プール等の管理を一体化し、住民本位の効率的な運営を図ります。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	改修連絡会や住民説明会における地域住民や利用者団体の意見も踏まえ、利用者の視点に立った、安全性や使いやすさなどに配慮した基本設計を作成することができました。今後は、引き続き、地域住民等の意見を踏まえながら実施設計を作成するとともに、改修後の施設の運営方法や利用料のあり方について検討を行ってまいります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 24年度で改修工事が終了します。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改修工事中も、ひととき保育高井戸を安定して運営させていただきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 平成23～24年度上半期に改修工事が行われます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		(仮称)杉並区保育室の整備			款	4	項	2	目	3	事業	14	整理番号	302	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	294		
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分								投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区保育室事業実施要綱 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区保育室を整備することにより待機児の解消を図ります。				活動指標名(式)		(1) 区保育室数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○21年度中に9か所の区保育室を整備する。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 定員増を図れた人数(区保育室定員数) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		目標準値(目標値)		
指標	活動指標(1)	①	所					9	8	13	61.5	88.9			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	人		-	-		180	167	349	47.9	92.8			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	54,492	52,985	193,680	180,296	8,000	21年度予算執行率% 93.1					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	54,492	52,985	193,680	180,296	8,000	特記事項 保育室のうち委託型保育室の運営経費等については別事業(グループ保育室の運営)で執行しました。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	53,402	51,896	165,799	155,485	6,500						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	1.00 0.00	1.58 0.10	1.00 0.00	1.50 0.00	0.60 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	9,050	14,299	8,879	13,319	5,327					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	280	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	63,542	67,564	202,559	193,615	13,327						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円					986,556	1,664,875	409,769					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円			0	0	109,800	0						
その他の補助金等		⑯	千円			0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	109,800	0						
差引:一般財源(⑰-⑱)		⑱	千円	0	63,542	67,564	202,559	83,815	13,327						
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 302

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			新設・改修工事(執)		4
		初度調弁(執)	4	所	24,744
		耐震診断	1	所	3,365
		耐震補強設計	1	所	6,653
		その他 ()			0
	(2)事業実績	急増した保育需要に対応するための緊急対策として、21年度早期の開所に向けた区施設の空きスペース等を活用した区保育室の整備を20年度末から行い、21年7月までに直営型保育室を5所(83人)開設しました。また、21年9月に委託型保育室が3所(86人)開所しました。22年度向けに新たな保育室の建設や定員増のための拡張工事などにも取り組みました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	深刻化する不況などの影響により保育需要が急増したことから、区では待機児童を解消するための緊急対策として、区保育室を設置することとし、21年度中に8所開設しました。また21年9月に策定された『保育に関する安全・安心プラン』に基づき、22年度に向けた更なる整備を行いました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園入所待機児のための緊急対策として短期間で希望者を入所させることができたため好評でした。			
	今後の予測	保育需要の増加は続いていくものと見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 区保育室の整備により、保育園入所待機児童の減少・解消を図ることができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	追加整備にあたっては経費が必要となります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区が整備する施設であるためです。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	保育室の整備の場合、コストを下げることは困難です。			
	協働等点検	(1)協働等は実現している 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区保育室の整備は保育所入所待機児童に対応するための緊急対策として進めてきました。20年度末から整備に取り組み、21年度早期に直営型保育室5所を整備しました。21年9月に開所した委託型保育室3所を含め、21年度中に8所(定員167人)の保育室を開設し、児童を入所させることができました。22年4月には直営型・委託型を合わせ13所合計で349人となり、待機児童解消に向け大きな効果がありました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保育室の整備は22年度で終了となります。今後、開所した保育室の運営のため22年度から新規事業として「杉並区保育室の運営」が設けられました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし	
	(2)理由	計画された保育室の整備は22年度中に終了します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		(仮称)清水三丁目保育所建設			款	4	項	2	目	3	事業	17	整理番号	305			
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1375			昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名										24 保育の充実		予算事業区分				投資事業 新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○認可保育所の整備により、待機児解消を図ります。				活動指標名(式)		(1) 工事出来高 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○22年度中に認可保育所を整備し開所する。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 建設による受託児童増加数 算定式・指標の説明等 保育定員 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	%					40	40	100	40.0	100.0					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	人					56	0	56	0.0	0.0					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					38,250	35,514	48,950	21年度予算執行率%		92.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円					38,250	35,514	48,950	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円					38,250	35,514	48,000							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.40	0.00	0.40	0.00	0.50	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	3,552	3,552	4,440							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	41,802	39,066	53,390								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円					88,800	88,800	44,400							
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円					0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	0	0	41,802	39,066	53,390								
受益者負担比率⑬÷⑪		%					0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 305

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		1	所	35,514
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	(仮称)清水三丁目保育所建設工事			
	その他 ()			0
(2)事業実績	22年度中の認可保育所の開設に向けて建設工事を進めました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	21年9月に策定された『保育に関する安全・安心プラン』に基づき、清水三丁目の区の資材置き場を活用して認可保育所の建設工事を行います。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童の増加に伴い、保育施設の整備への要望が多くなっています。		
	今後の予測	保育需要の高まりにより、今後も待機児解消への対策が必要となります。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 待機児解消のための重要な施設です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	建設工事の工事額が入札で確定している		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区が整備する事業であるため。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	建設工事の工事額が確定しているため		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	22年度中の認可保育所の開設に向けて建設工事を進めていきます。私立の認可保育園として運営を行っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度中の開所に向けて建設工事を進めていきます。								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由	平成22年度中に工事が終了するため、平成23年度以降は予算がありません。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育施設建設助成			款	4	項	2	目	3	事業	19	整理番号	306	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	新	
上位施策No・施策名										24 保育の充実		予算事業区分	新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人			根拠法令等	(1) 杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱 (2)									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保します。			活動指標名(式)	(1) 補助金交付件数 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○私立保育所の施設を整備するために要する経費の一部を補助する。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)補助金交付件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件					1	1	1	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	件					1	1	1	100.0	100.0			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					9,925	9,924	114,135	21年度予算執行率%		100.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円					0	0	0	特記事項 平成21、22年度の2か年にかかる工事で23年2月工事完了予定。 平成21年度は工事出来高実績(8%)の助成をし、22年度は残り(92%)を助成する予定です。 国からの補助金等の金額は、都が国からの「子育て支援対策特例交付金」により設置した「安心こども基金」による都の補助金額です。				
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00					
	人件費	⑨	千円	0	0	0	888	888	1,776						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	10,813	10,812	115,911						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円					10,813,000	10,812,000	115,911,000					
	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0					
	国からの補助金等	⑭	千円					5,671	5,671	65,219					
都からの補助金等	⑮	千円					1,417	1,417	16,304						
その他の補助金等	⑯	千円					0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	7,088	7,088	81,523							
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	0	0	0	3,725	3,724	34,388							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%					0.0	0.0	0.0						

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 306

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建設助成	1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	平成21年度に国の補助制度が変更になりました。次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。 私立保育所1か所の建替え事業に対し平成21年度より2か年計画で助成します。23年2月工事完了予定です。平成21年度については工事出来高実績(8%)分に対して助成しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度に国の補助制度が変更になりました。次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育所の施設整備が行いやすくなったことで、事業者から喜ばれています。			
	今後の予測	建替えや増改築等が必要な私立保育所があるため、今後も補助申請の増加が見込まれます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		私立保育所を安定的に運営させることで、子どもを預けて安心して働ける環境づくりに貢献しています。		
	②成果向上のための方策		国又は都が補助する事業が補助対象のため、国等の制度改正により補助金の交付金額が変わってきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		申請に基づき、補助金を交付する事業であるため困難です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		国の補助制度が変わらない限り、コストを下げることはできません。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		平成21年度は私立保育所1か所に対し、助成を実施し建替えも順調に進行しています。平成22年度もさらに1か所建替えを予定しています。 しかし、現在の国の補助制度(安心こども基金)は22年度までの事業となっていて、23年度以降の国の制度が未確定の状態です。この事業における補助の対象は国又は都が補助する事業なので、国等からの補助がない場合は区から補助ができません。区単独で補助する制度を検討する必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 私立保育所からの補助対象事業に関する補助金の申請に基づいて、今後も継続して事業を進めていきます。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 建替え予定の計画があるため、計画の状況によって予算が増加します。